

2023年9月期 通期決算説明資料

SEIYUKOGYO





業績ハイライト

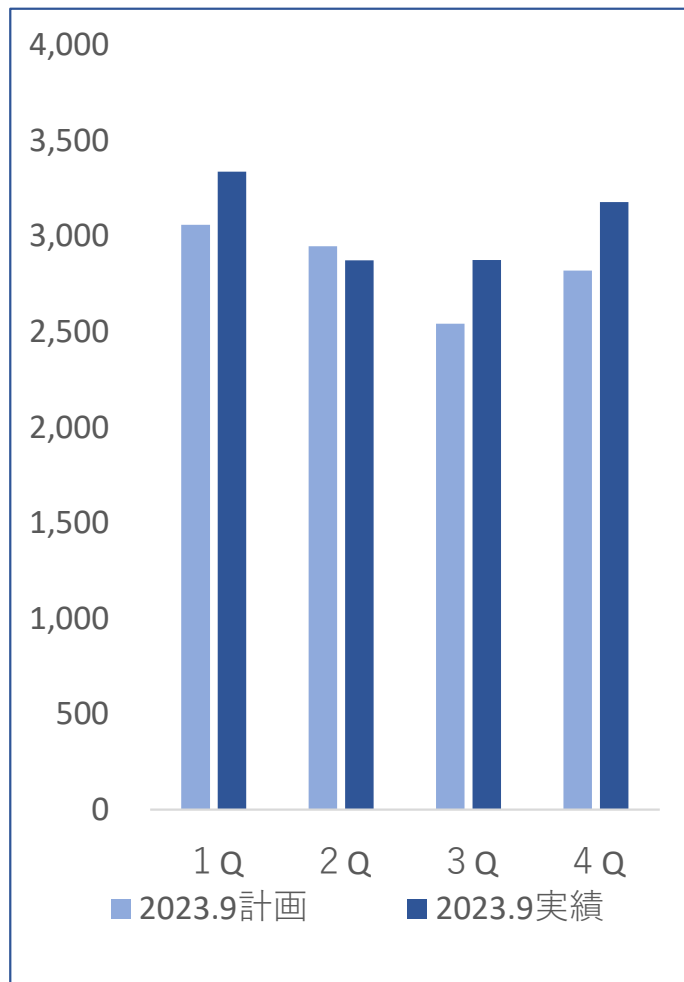
	2022/9期 通期 (百万円)	2023/9期 通期 (百万円)	前期比 増減率 (%)	2023/9期 計画 (百万円)	2023/9期 計画達成率 (%)
売上高	11,071	12,262	10.8	11,840	103.6
営業利益	366	591	61.4	457	129.3
経常利益	311	523	68.0	400	131.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	279	358	28.6	271	132.4



四半期業績推移

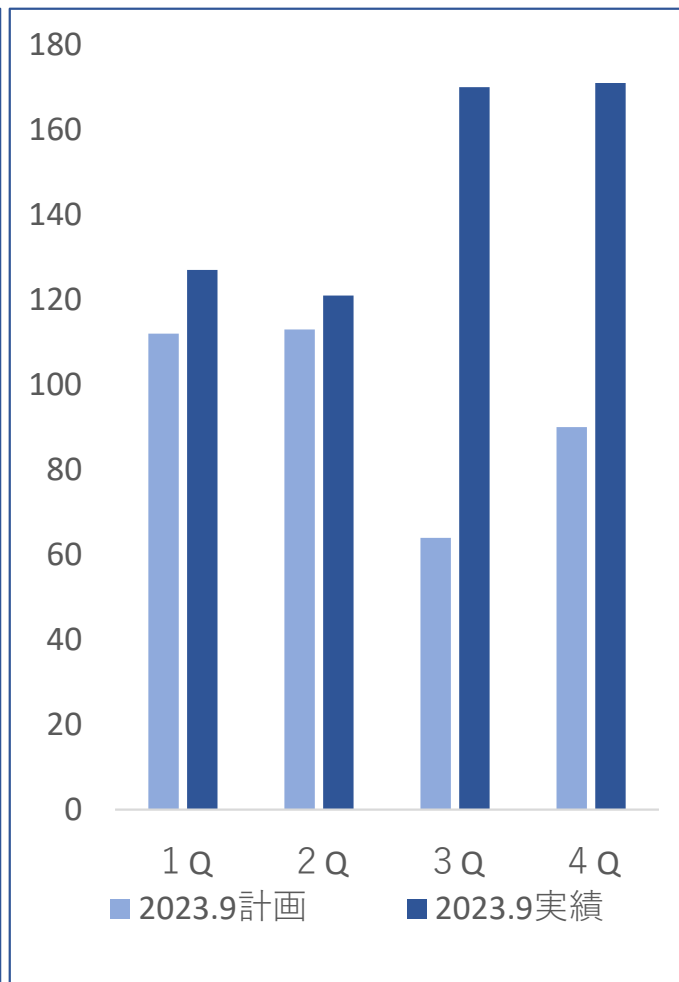
売上高

(百万円)



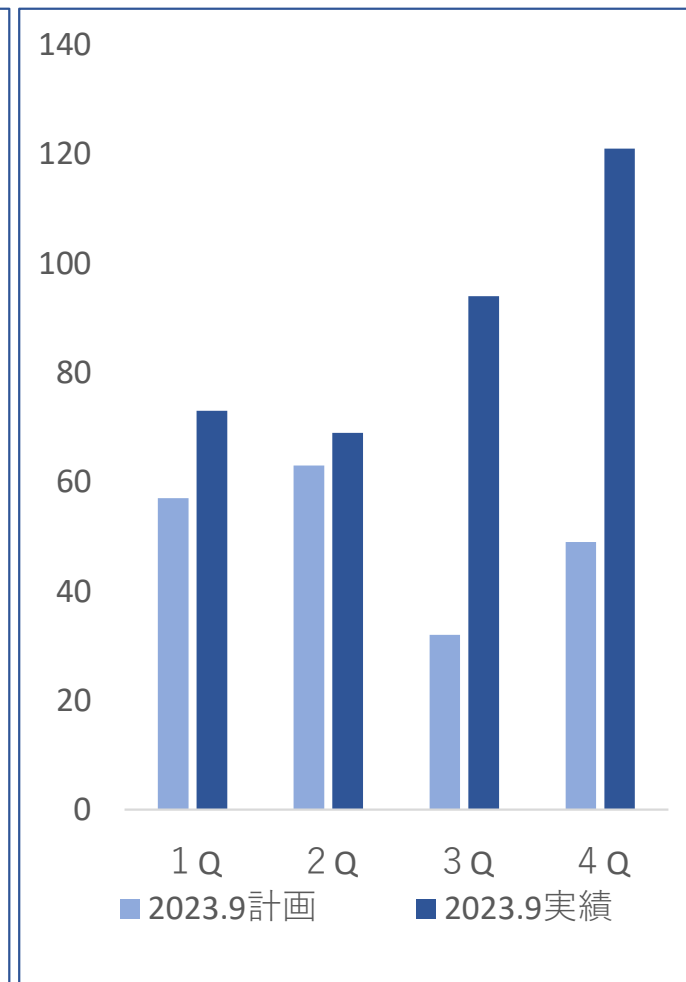
営業利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



事業別業績

	2022/9期 実績（百万円）	構成比 （%）	2023/9期 実績（百万円）	構成比 （%）	前期比 増減率（%）
売上高	11,071	100.0	12,262	100.0	10.8
環境事業	5,955	53.8	7,066	57.6	18.7
建設事業	4,466	40.3	4,309	35.1	▲3.5
環境エンジニアリング事業	318	2.9	462	3.8	45.3
その他	330	3.0	423	3.5	27.9
売上総利益	1,236	100.0	1,515	100.0	22.5
環境事業	538	43.5	860	56.8	59.8
建設事業	576	46.7	489	32.3	▲15.2
環境エンジニアリング事業	12	1.0	28	1.9	131.5
その他	107	8.7	135	8.9	26.2
調整額※	1	0.1	1	0.1	—
販売費及び一般管理費	870		923		6.1
営業利益	366		591		61.4
経常利益	311		523		68.0
当期純利益	279		358		28.6

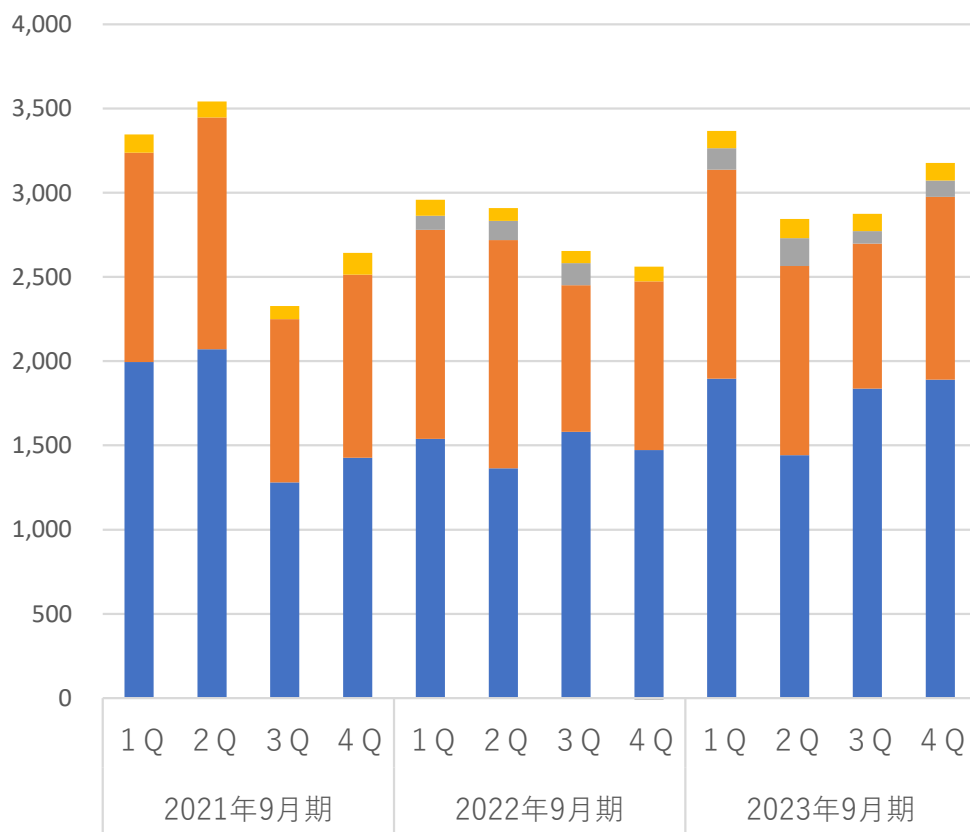
※売上総利益の合計については親子間取引分の調整後の数値となります。



事業別売上高及び売上総利益の四半期推移

(百万円)

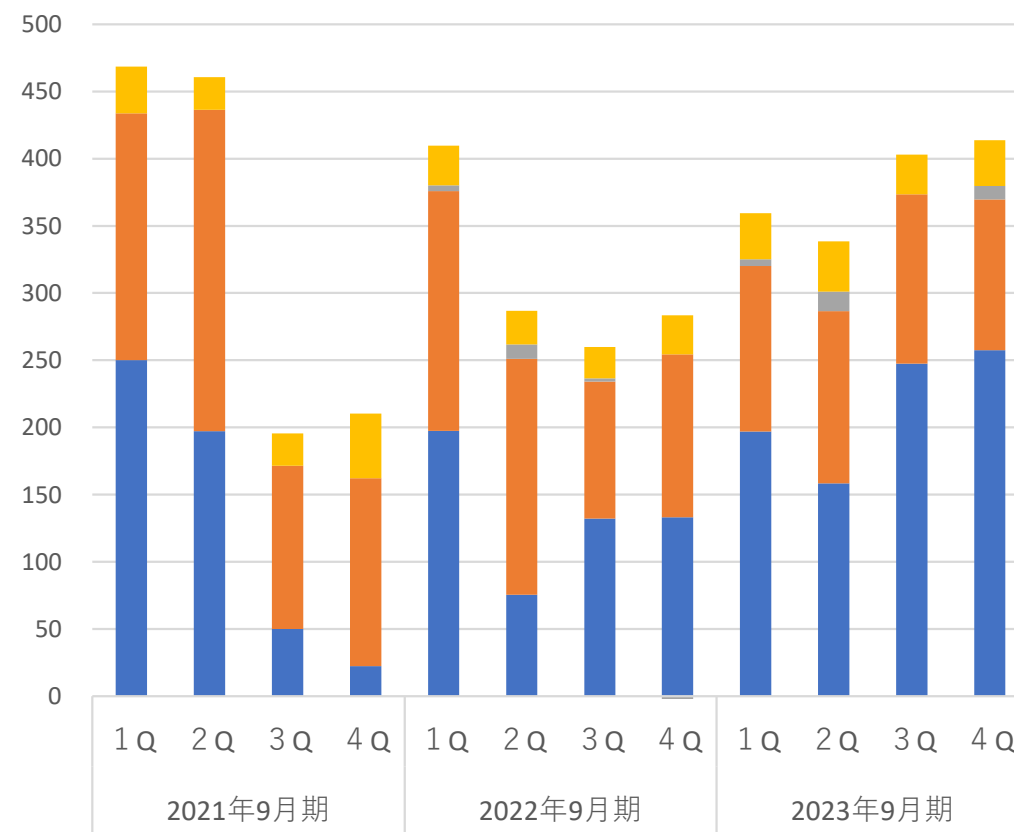
事業別売上高四半期推移



- 環境事業 売上
- 建設事業 売上
- 環境エンジニアリング事業 売上
- その他 売上

(百万円)

事業別利益四半期推移



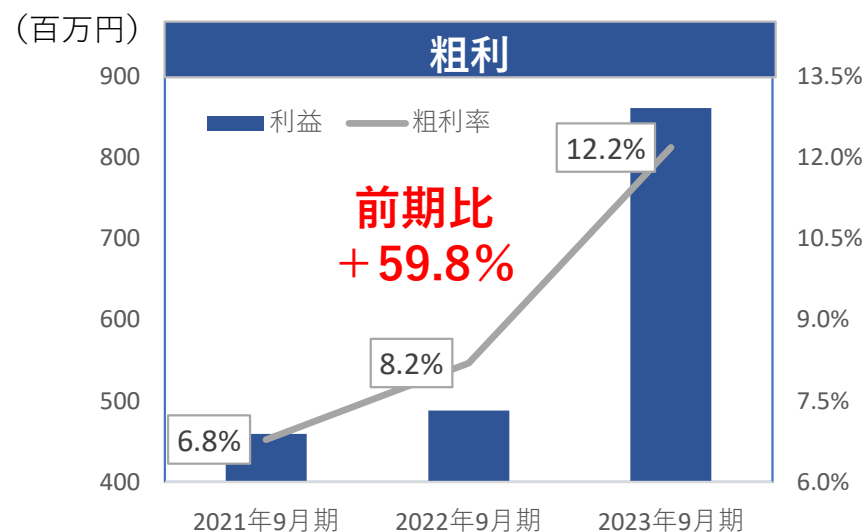
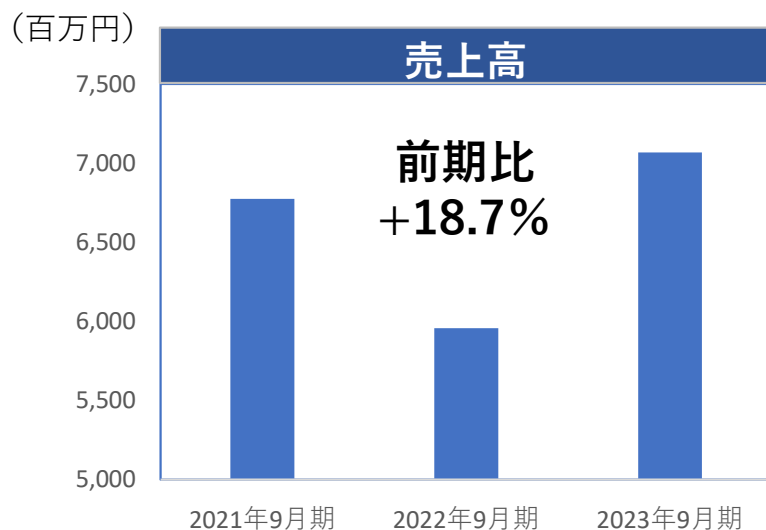
- 環境事業 利益
- 建設事業 利益
- 環境エンジニアリング事業 利益
- その他 利益

各事業の概況（環境事業）

【23年9期の概況（会計期間）】

- ◆首都圏における大型土木工事案件による中間処理が難しい廃棄物及び製造工場より排出される廃棄物の受入により、売上が高い水準で推移
- ◆継続している原価低減策が好調に推移したことにより、環境事業全体での利益に大きく貢献

■ 売上高 : **7,066百万円** (対前年 +18.7%)
■ 粗利 : **860百万円** (対前年 +59.8%)



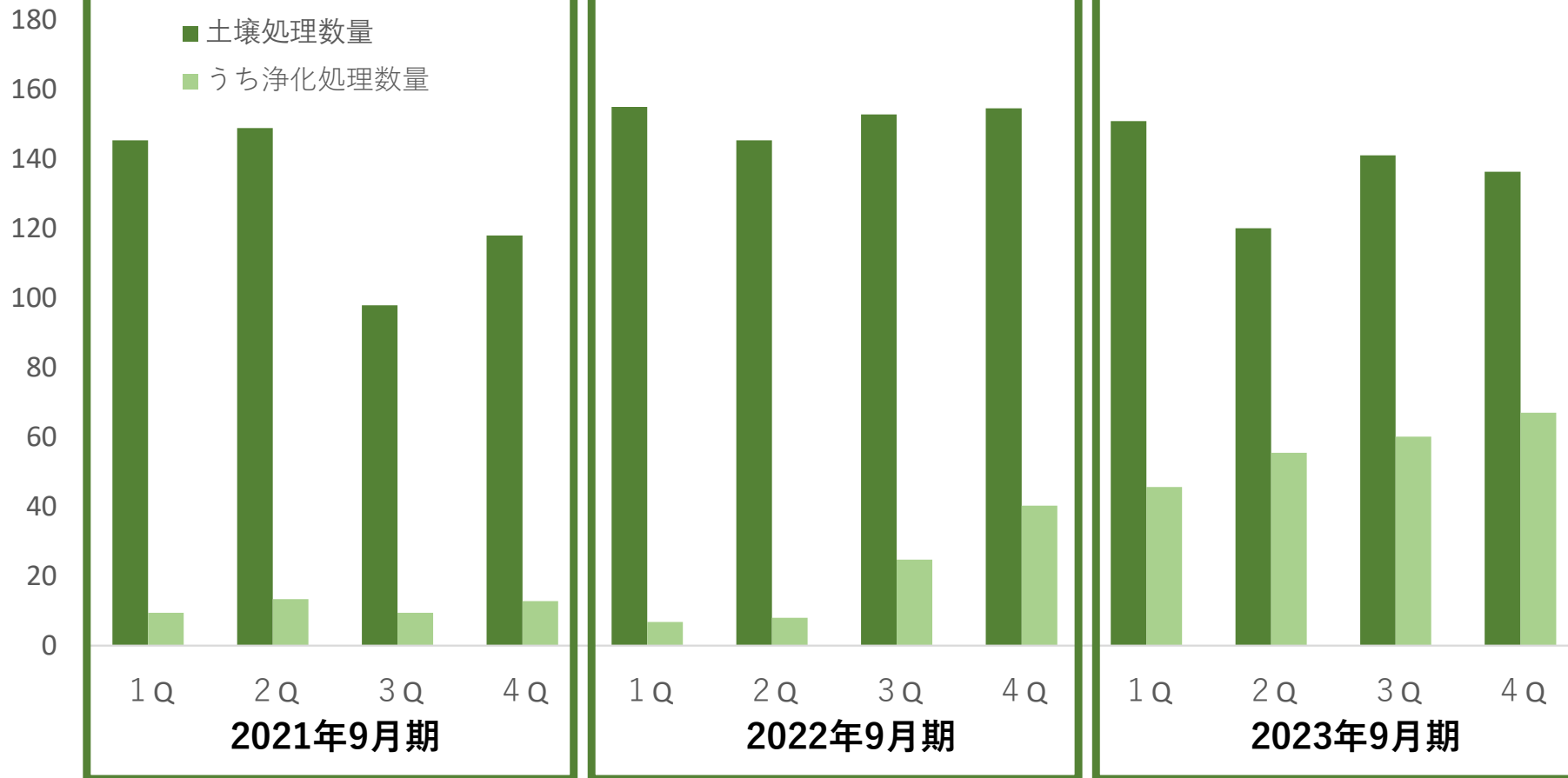


土壌処理量の四半期推移

収益率の高い浄化済土壌の利用量が増加し、増益に大きく貢献

(千トン)

■ 土壌処理数量
 ■ うち浄化処理数量



※上記の土壌処理数量は、産業廃棄物処理数量も含めて算出しております。
 土壌の処理は、主にセメントリサイクル（異物除去、含水率調整）と浄化処理（洗浄、磁気選別）に分けられます。前者はセメント原料（粘土代替）としてセメント会社に納品し、製品に生まれ変わり、後者はセメント生産量に左右されず収益力も高いため、その割合を増やしていくことが当社の課題でもあります。

これまでの既存ビジネスの強みを土台に、価値を高め施設の高度化を図る

1. メーカー工場（※）から排出される再生利用が難しい無機系・有機系汚泥の受入拡大

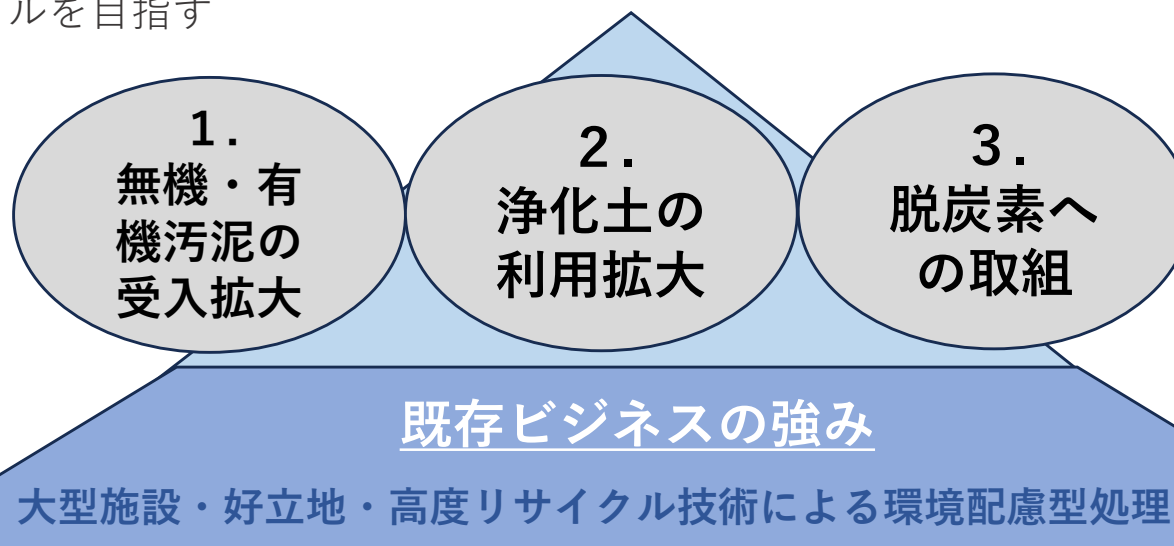
これまで受け入れていた廃棄物と比較して処分単価の1.5～3倍。顧客の多様化、利益率の高い処理困難処理物の受入を増やし増収・増益
（※半導体、ガラス、製糖、製茶工場等。）

2. 浄化土の利用用途の拡大、利用量の増加

洗浄、乾式磁力選別により、浄化した土壌のリサイクルルートの拡大による増益

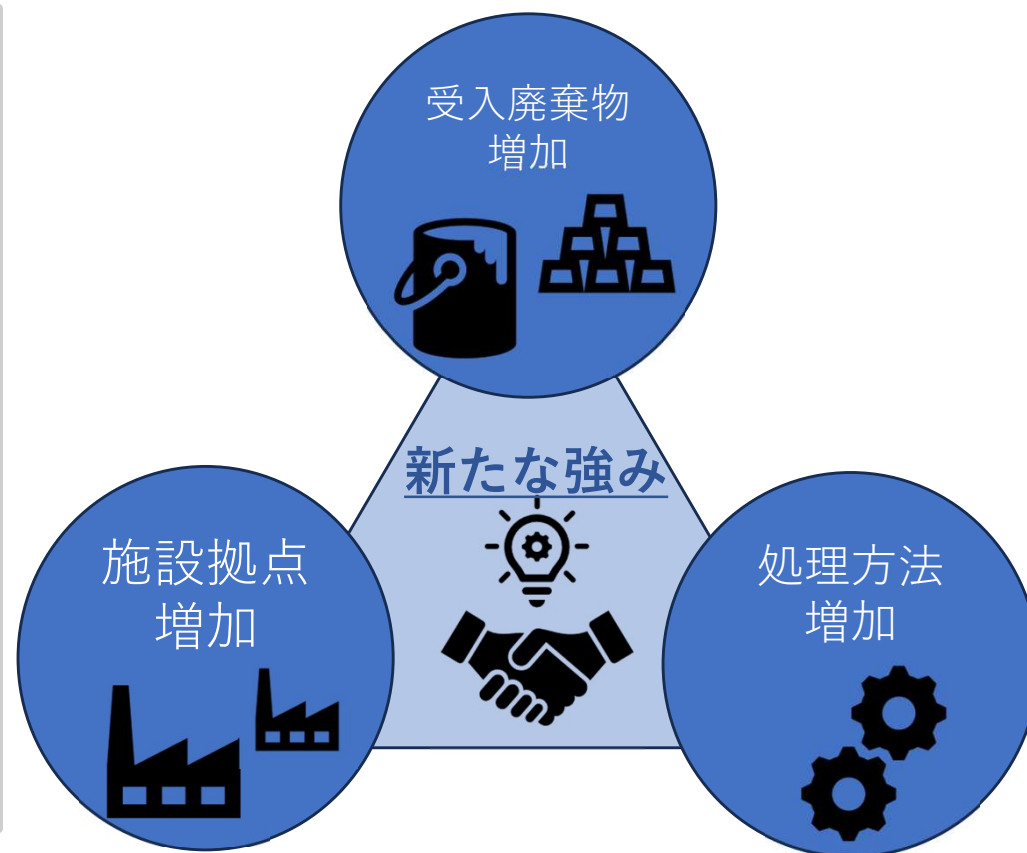
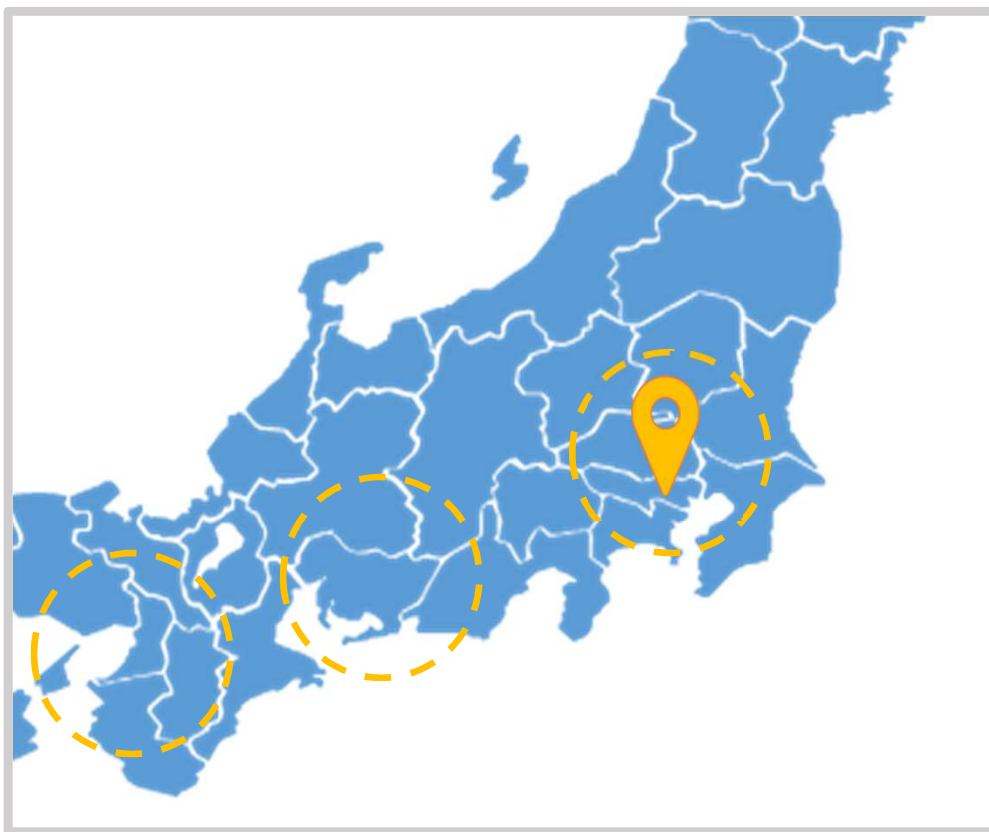
3. 解体コンクリート塊への二酸化炭素を固定化

国内第一号取得の再生骨材HのJIS認証、パートナー企業と共に再生骨材コンクリート普及及びカーボンニュートラルを目指す



》》》 今後の見通し（中長期的な成長戦略）

- ◆事業エリアの拡大を行うため、再開発需要の活発な中京地域、関西地域を中心に、施設の拠点検討を行う
- ◆業界に精通した会社としてM&Aによる事業エリア拡大



各事業の概況（建設事業部）

【23年9月期の概況】

売上高

(前期比)

4,309百万円 (↓ 3.5%)

粗利

(前期比)

489百万円 (↓ 15.2%)

受注高

(前期比)

5,024百万円 (↑ 21.4%)

◆売上高

今期に見込んでいた大型工事の受注遅延により実施高が上がらず、代替となる大型工事が受注できなかったため売上高は前期比3.5%減。

◆利益

建設資材の価格高騰、人件費の増加の影響を受け、原価圧縮、価格転嫁等粗利率の改善に努めたものの、前期比15.2%減。

◆受注高

一部案件における受注遅延等の影響があったものの、大型案件工事(青梅市 713百万円)を受注できたことにより、前期比21.4%増。



建設事業 ～2023年9月期 主な完成工事～



北多摩北部建設事務所
立川通り 79点

令和5年度建設局優良工事等表彰



第二建設事務所 上祖師谷街築 78点



北多摩南部建設事務所
西東京路面補修 77点

令和5年度建設局優良工事等表彰



西多摩建設事務所
日の出路面補修 75点



◆ベストプラクティス企業に選出されました



Press Release

令和4年12月13日
【照会先】
東京労働局労働基準部監督課
監督課長 瀬戸 邦央
主任監察監督官 若山 匡秀
電話 03-3512-1612

建設業のベストプラクティス企業への職場訪問を実施しました ～ 東京労働局長が建設業を営む成友興業株式会社を訪問 ～

東京労働局（局長 辻田博）は、「過重労働解消キャンペーン」等の取組の一環として、令和4年11月25日（金）に、ベストプラクティス企業（時間外労働の削減等を含む働き方改革に積極的に取り組む企業）への東京労働局長による職場訪問を実施しました。

建設業においては、令和6年4月1日からの時間外労働の上限規制の適用に向け、長時間労働削減に関する自主的な取組が急務となっており、建設業で積極的な取組を行っている企業として、成友興業株式会社を訪問し、働き方改革に関する各種取組の状況やその効果について確認しましたので、その内容を公表します。

東京労働局では、今後も時間外労働の削減等に向け、このような積極的な企業の取組を広く紹介し、各企業における働き方改革の取組を促進していきます。

【訪問の概要】

1 訪問企業

企業名：成友興業株式会社
本社所在地：東京都あきる野市草花 1141-1
従業員数：240名（令和4年11月1日現在）
事業内容：建設工事業、産業廃棄物処理業、汚染土壌処理業等

2 訪問当日の状況

当日は、同社会議室で代表取締役細沼順人氏から働き方改革の取組状況についてご説明をいただき、その後、労働時間管理の状況等の確認のため事務所等の巡回を行いました。また、工事現場とオンラインでつないで、ICTの活用状況の確認や現場代理人等の従業員の方々との意見交換を行いました。



辻田労働局長（左）と細沼代表取締役（右）



働き方改革の取組について細沼代表取締役から説明を受けている様子
(裏面に続く)

3 働き方改革の主な取組事例

(1) ICT（情報通信技術）の積極的な活用

工事現場の各種測量や設計データ・出来形管理図・検査書類等の作成に、ドローンや3次元CADソフト等を活用することにより作業時間の大幅な削減を達成。また、ICT搭載の重機を導入することにより、熟練者でなくとも操作が可能となるなど、人練りも容易となった。



ICT重機を用いた掘削の様子
※写真左は掘削機からの映像（掘削状況が表示されたモニター画面を参照しつつ操作）

(2) 元請工事現場における4週8閉所の確保

若年層の「土日は休みたい」というニーズをくみ取り、工事現場の4週8閉所の取組を先駆けて着手。余裕ある工期設定や、写真整理・書類作成等のバックオフィス機能を担う人員を積極的に採用して現場作業の負担を軽減し、自社が元請の現場で概ね実現している。

(3) スマートフォンを利用した労働時間管理システムの導入

工事現場で働く従業員にスマートフォンを利用した労働時間管理システムを導入し、会社事務所でなくとも勤務開始・終了の打刻が可能となり、直行直帰に対応。また、随時、時間外労働の状況を把握することができ、労働時間削減の意識向上につながっている。

(4) メンター制度等の人材定着のための取組

新入社員に年齢の近い先輩社員をメンターとして配置し、業務に限らず相談のできる場を設ける「メンター制度」を導入し、人材の定着を促進。また、育児を理由に離職を考えていた従業員からの話を契機に、テレワークを導入し、継続勤務可能な環境を整備していた。

(5) 協力会社（下請企業）の人材確保への支援

建設業の持続・発展のためには、自社だけでなく、協力会社（下請企業）の人材確保も重要と考え、協力会社へ支払う労務経費を10%増加させ、協力会社の職人の賃金形態を日給制から、より安定した収入となる月給制へ移行するよう促す取組を実施。また、協力会社の職人が各種資格を取得する際の費用を助成し、資格取得を促している。



労働時間の管理状況について説明を受けている様子



オンラインで従業員の方と意見交換をしている様子

4 取組の効果

(1) 時間外労働時間数の状況

月の時間外労働が80時間を超える従業員は、平成30年には17名（全従業員の8.4%）いたが、現時点では0名となり、時間外労働の上限規制（月100時間未満、複数月平均80時間）に対応できている。なお、令和3年の月平均時間外労働時間数は26.5時間。

(2) 年次有給休暇取得日数の状況

年次有給休暇の年平均取得日数は、平成30年の9.6日から、令和3年の12.3日に増加。

(3) 若手社員の定着の状況

新入社員の入社後1年の離職者は、平成30年の2名から、令和3年には0名に。建設技術者の平均年齢は31.6歳と若年層が建設事業を担っている状況。

◆建設人材育成優良企業表彰 国土交通大臣賞

企業名	取組のポイント
<p>成友興業（株） （東京都、大臣認可） （総合建設業） （従業員約220名） （資本金約2億9000万円）</p>	<p>○育児時短勤務制度を3歳未満から中学校に入学する前まで拡大する、テレワーク、時短勤務を組み合わせた柔軟な働き方の導入等、女性従業員が働きやすい環境を整え、産休・育休からの復職率100%や高い女性役員比率を実現。</p> <p>○打刻用スマートホンの貸与による直行直帰の実現、時間外労働のアラートも活用した適正な労務管理等のDXも活用した長時間労働の削減や、3次元起工測量等のICTを活用した労働時間短縮による4週8休実現、年次有給休暇の取得率向上等、働き方改革に向けた取組を推進。</p>



（左：齊藤国土交通大臣 右：弊社細沼代表取締役社長）



◆リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞

会長賞

受賞者名

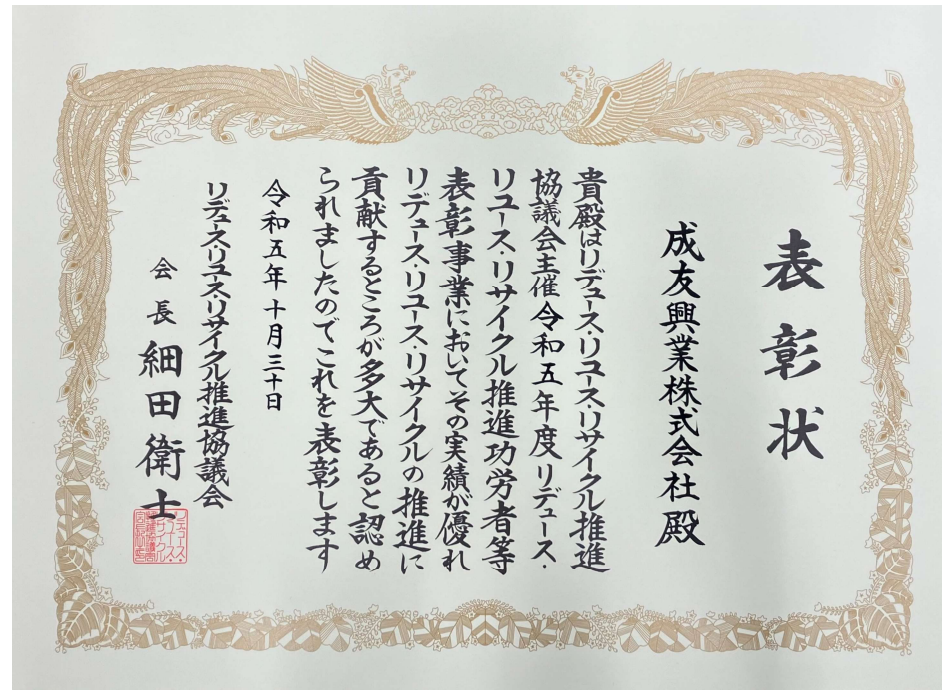
成友興業株式会社

取組の実践場所

(利用現場) 東京都目黒区、世田谷区、東京都八王子市など東京都内
(認証施設) 東京都大田区、あきる野市

受賞テーマ

再生品の有価物該当性認証制度を活用した廃コンクリート再生砕石および建設汚泥改良土の利用促進、建設汚泥を高度洗浄分級処理により生産される砂の有効活用



>>> 前期受注実績（建設事業）

（百万円）

受注高

	2023年9月期	2022年9月期	増減率
期首繰越工事高	2,042	2,371	↓13.9%
受注工事高	5,024	4,137	↑21.4%
完成工事高	4,309	4,466	↓3.5%
受注残高	2,757	2,042	↑3.5%

主要な
案件

発注者	工事名	契約金額
青梅市	矢端川調整池	713百万円
都市づくり公社	瑞穂町シールドJV	556百万円
東京都財務局	西原街路築造	364百万円
第三建設事務所	阿佐ヶ谷路面補修	206百万円
第六建設事務所	文京区歩道改善	206百万円
第二建設事務所	渋谷路面補修	182百万円
第三建設事務所	高井戸電線共同溝	181百万円

建設事業部の課題

技術者の定着率
向上による人件
費の圧迫

工事準備期間の
最低日数引き上
げ

建設資材の価格
高騰

1人当たりの完
工高の減少

業績の改善に向けた構造改革

土木工事の
受注規模拡大

準備期間の短縮

効率的な
技術者配置

1人当たり完工高
を高める

工種の多角化及び
ランクアップ

原価圧縮
価格転嫁

》》》 今後の見通し（中長期的な成長戦略）

【土木の大型工事へシフト】

2023年9月期 200百万円規模の東京都建設局発注案件が中心

→ Next Step1：150百万～250百万円規模の東京都建設局発注案件へシフト

→ Next Step2：250百万円以上の東京都財務局発注案件の受注拡大

【技術者1人あたりの完工高を増額】

2023年9月期 77百万円

→2024年9月期 86百万円

【工種の多角化・入札資格のランクアップ】

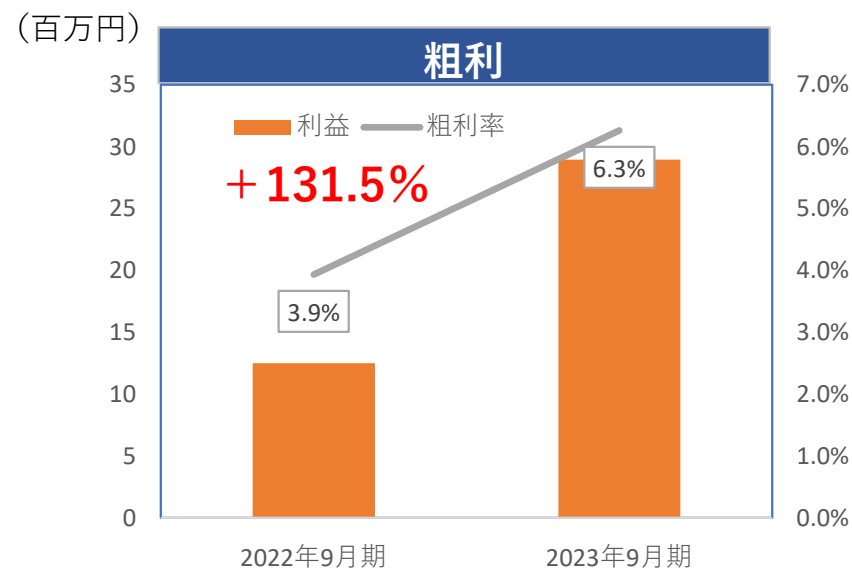
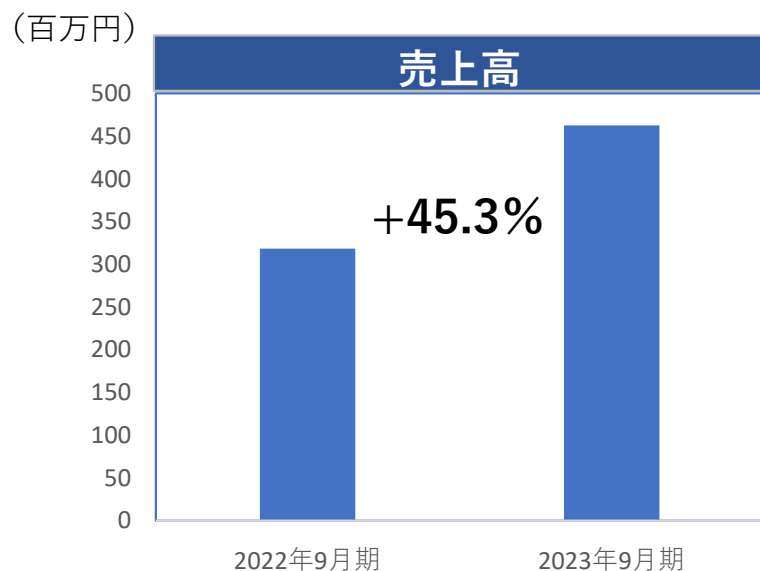
工種	入札資格ランク	
下水道	B	瑞穂町シールド工事完成後、 B → A ランクアップ予定 (2025年)
河川	D → C	2023年9月ランクアップ済
橋梁	D → C	2023年9月ランクアップ済

>>> 各事業の概況（環境エンジニアリング事業）

【23年9期の概況（会計期間）】

- 主軸である対策工事業務において、大型工事の受注や仲介処分業務が年間を通して順調に推移したことにより、増収増益

■ 売上高	: 462百万円	（対前年 +45.3%）
■ 粗利	: 28百万円	（対前年 +131.5%）





事業別業績（見通し）

	2023/9期 実績（百万円）	構成比 （%）	2024/9期 予定（百万円）	構成比 （%）	前期比 増減率（%）
売上高	12,262	100.0	13,334	100.0	8.7
環境事業	7,066	57.6	7,319	54.9	3.6
建設事業	4,309	35.1	5,054	37.9	17.3
環境エンジニアリング事業	462	3.8	600	4.5	29.7
その他	423	3.5	361	2.7	▲14.5
売上総利益	1,515	100.0	1,487	100.0	▲1.8
環境事業	860	56.8	802	53.9	▲6.7
建設事業	489	32.3	525	35.3	9.0
環境エンジニアリング事業	28	1.9	22	1.5	▲22.3
その他	135	8.9	137	9.3	9.3
調整額※	1	0.1	—	—	—
販売費及び一般管理費	923		959		3.9
営業利益	591		527		▲10.8
経常利益	523		475		▲9.3
当期純利益	358		298		▲16.8

※売上総利益の合計については親子間取引分の調整後の数値となります。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されており、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。また当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、当社の有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。